

論壇

日本は先進国最低水準

デフレから脱却するため、日本銀行は大胆な金融緩和策を続けている。政府も成長戦略の政策を続けてきた。その成果もあって、雇用環境は格段に改善している。失業率は非常に低くなっているし、アルバイトやパートの賃金も上昇している。企業の業績も改善が続いている。

それにもかかわらず、景気が回復したという実感がなかなか持てないという人が多い。いろいろな理由が考えられるが、特に気になるのは経済成長率が高まらないことだ。経済が成長しないので

伊藤 元重 (国際経済学) 学習院大教授

は将来に向かって期待が持てない。だから足元の景気もおぼつかない。

経済成長率が下がっているというのには、日本だけの現象ではない。米国でも欧州でも、先進工業国はどれも同じような状況だ。世界の経済学者は、これを構造的不況と呼んで、議論が続けられている。

教育支出と経済成長

そうした会議の一つが、先日、東京で開かれた。そこで基調講演をした米国のある著名な経済学者の発言が印象的だった。要するに、教育や職業訓練など、人材への投資が経済成長のために必要なのに、それが落ち込んでいることが問題なのだ。

これは日本でも言えることだ。企業は従業員を使い捨てにするようなところがあり、技能訓練などへの支出を減らしている。そうではないとおっしゃる企業経営者もいるが、マクロのデータを見る限り、企業による訓練などの投資は減少している。こうした状況を改善しないかぎり、企業は持続的な

成長を続けていくことはできない。教育への投資を怠っているのは企業だけではない。日本政府も教育への支出を減らしている。日本の教育への財政支出額は、対GDP(国内総生産)比で見ると、先進国の中で最低に近い水準である。

る。財政が厳しいからといって、ここまで教育費を削ってよいものだろうか。

政府の財政支出の多くは、医療・介護・年金などの社会保障費に回っている。だから教育などに回す余裕がない。これが事実なのかかもしれない。しかし、本当にそれでよいのだろうか。教育への支出は将来の日本を支える子供たちへの投資である。経済成長にも有効であるなら、教育への支出を増やすことはなおさら必要であるように思われる。

社会保障費増と板挟み

高齢者のためにより多くの財政資金を使うのか、それとも将来世代のための教育にもっと財政資金を回すのか。これは日本が直面す

る深刻な問題である。残念ながら、社会保障をさらに充実しつつ、教育も充実するということは不可能だ。経済の世界にはトレードオフという原則があり、一定の財源であるものへ支出を増やせば、他を削るしかない。もちろんもっと増税をするという道はあるが、これは政治的に非常に難しい。

ここに来て、政策議論の場で教育への支出増加が注目されるようになってきている。秋以降の政策競争でも、教育費を増やすべきか、そしてその資金をどう捻出するのか、という点に注目が集まるはずだ。皆さんは教育への財政支出を増やすということをどう考えるのだろうか。それが社会保障費を削ることになるとしたら、ということだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。